

教員養成系大学におけるキャリア教育の現状と課題

— 〈人づくり〉と〈教師づくり〉の観点から—

鬼頭 裕介

はじめに

現在、大学ではキャリア教育が普及している。その重要性は中央教育審議会答申（2011）でも言及されており、大学には「多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成」が求められている。同答申で、キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的な自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されており、そこで求められるのは「キャリアプランニング能力」を含む「基礎的・汎用的能力」や「多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成」とされている。すなわち、同答申では社会の多様化に合わせて柔軟に働き方を変えることができるようなキャリア教育の必要性が述べられており、その目的は単に就職のための指導ではなく、初職の選択や転職、社会人の学び直しなどの転機において、キャリアを自ら設計していける能力の涵養にあるといえる。本稿では、こうした多様なキャリア選択を視野に入れた、就職指導のみにとどまらないキャリア教育の在り方を、〈人づくり〉のキャリア教育として位置づける。

一方、多様なキャリア選択を視野に入れた〈人づくり〉のキャリア教育と、専門職養成課程の目的との間には葛藤が生じやすい。専門職養成課程には医師や看護師の養成に代表される医学系をはじめ、芸術系、農業系、教員養成系などが含まれる。これらの専門職養成課程では、特定の職業に就くためのカリキュラムが組まれており、多様なキャリア選択は想定されにくい。

このような〈人づくり〉のキャリア教育と専門職養成課程との間の葛藤に注目するにあたって、本稿では教員養成系大学を事例として取り上げる。教員養成系大学では、近年の教職志望者の減少を受けて²⁾教員採用試験（以下、教採）対策が熱心におこなわれており（内田ら 2021）、国立の教員養成系大学のキャリア教育は、教師になるための就職指導という狭い範囲に特化している可能性が指摘されている（胡田 2018）。本稿では、こうした教員就職に特化したキャリア教育の在り方を、多様な職業選択を視野に入れた〈人づくり〉のキャリア教育に対して、〈教師づくり〉のキャリア教育として位置づける。教員養成系大学が〈人づくり〉ではなく〈教師づくり〉のキャリア教育に注力する背景には、小方（2015）が指摘するような教員就職率向上への政策的な圧力があると考えられる。小方は、国立大学改革プランにおける教員養成分野の「ミッションの再定義」に着目し、文部科学省が、国立の教員養成系大学に教員就職率の向上を強く迫っている状況を指摘している。

以上を踏まえると教員養成系大学は、高等教育政策が大学全体に対して求める〈人づくり〉のキャリア教育と、文部科学省からの教員就職率向上への要求に応じるための〈教師づくり〉のキャリ

ア教育の、それぞれ異なる目的をもったキャリア教育に取り組まなければいけない状況にあるといえるだろう。また、先行研究は教員養成系大学における非教職志望学生の存在も明らかにしており（中雄・霜触 2020 など）、教師を目指すための就職指導である教採対策のみでは、非教職志望学生を含む全ての在学学生へのキャリア教育が充実しているとは言い難い。このような状況を踏まえると、教員養成系大学におけるキャリア教育については〈教師づくり〉の側面だけではなく、教職を含めた多様なキャリア選択に対する〈人づくり〉のキャリア教育が必要となるのではないだろうか。

このような問題関心のもと、本稿では、関連する先行研究や資料の整理を通じて、教員養成系大学におけるキャリア教育の現状と課題を概観する。そのうえで、〈教師づくり〉のキャリア教育における課題を指摘するとともに、〈人づくり〉のキャリア教育が非教職志望学生のみならず教職志望の学生にとっても有益であることを示し、今後の教員養成系大学におけるキャリア教育を考えるうえで注目すべき観点について検討をおこないたい。まず、第1章ではキャリア教育の受け手としての観点から、教員養成系大学の学生が入学当初より様々な場面で卒業後のキャリア選択に対して抱える不安について検討する。第2章ではキャリア教育の担い手育成の観点から、小学校段階から求められるキャリア教育に対して現職教員がもつ自信度について検討する。これらの検討を通じ、〈人づくり〉と〈教師づくり〉の双方の観点からのキャリア教育が必要であるとの点を指摘していく。

1. キャリア教育の受け手としての観点

序章では、教員養成系大学が〈人づくり〉のキャリア教育よりも、教員就職のための指導として〈教師づくり〉のキャリア教育に注力していることに触れた。教員就職を目指す学生に対する支援として、こうした取り組みは妥当であるようにも思われる。これに対し、本章では教員養成系大学の学生のキャリア選択における不安や迷いについて、教職志望度や進路決定のタイミングに着目して検討する。そのうえで、〈教師づくり〉のキャリア教育における課題と、教職を目指す学生に対しての〈人づくり〉のキャリア教育の必要性を指摘する。

(1) 教員養成系大学の学生の教職志望度の揺らぎ

はじめに、教員養成系大学の新生の教職志望度について確認したい。彼らは、進学先として教員養成を目的とする大学を選択していることもあり、HATOプロジェクト³⁾が2014年におこなった新入生学習調査では、入学時から教職を志望する教員養成課程の学生の割合が全体で88.5%と非常に高い。また、東京学芸大学では新生の志望する職業についてさらに詳細な分析がなされており、教採が不合格であれば他職を希望する学生や第一志望を他職とする学生が2~3割存在していることがわかる（HATOプロジェクト2015）。必ずしも全ての学生が教員就職を強く希望しているとはいえないが、学年全体における特定の職業を目指す割合としてはその高さが目立つ。

もちろん、このような教職志望度は在学中にも変化する可能性がある。教員養成系大学の学生の

教職志望度の変化についての研究では、例えば中雄・霜触（2020）がある。中雄らは、教員養成系教育学部に在学する1年次から2年次の学生260名の教職に関する志望度の調査をおこない、入学後に教職志望度が低下した学生が36%存在すること、また、入学当初から一貫して教職志望でない学生が15.6%存在していることを明かしている。つまり、入学時点で決定していた卒業後のキャリアや教職志望度は、入学して間もない低年次の間にも変容していくことが示唆されている。

次に、高年次の学生の進路決定についても検討したい。教員養成系大学の高年次学生の卒業後のキャリア選択において最も重要な契機とみなされてきたのは、教育実習である。教育実習は実習生が自身の教職への適性を吟味する機会と考えられており（長岡ら2001）、非教職志望学生については教育実習を教職という職業の擬似体験と捉え、実習時点で自身に教職への適性が備わっているか否かで教職への向き不向きを判断して卒業後のキャリアを選択していることが指摘されている（小林2005）。こうした状況からは、教育実習が「自らの職業選択を再考する契機」であり（児玉2012）、教育実習以前に決定した卒業後のキャリアを改めて考え直す学生の存在が考えられる。実際に、若松（2001）では教員養成系教育学部の大学3年生233名を対象とした調査で、教育実習を終えてなお149名（63.9%）の学生が進路についての検討が終わっていないことが示されている⁴⁾。

ここでは、入学して間もない低年次の学生から教育実習後の高年次の学生までの教職志望度について検討してきた。そのなかでは、進学先として教員養成系大学を選ぶ段階から社会に出ていくまでの間、教員養成系大学の学生は教職という進路を軸としたキャリア選択と常に隣り合わせであり、入学時から一貫して強い意志をもって教職を目指す学生ばかりではない状況が確認できる。

（2）対策としての学校体験活動と新たな不安

前節では、低年次・高年次に関わらず教員養成系大学の学生が進路決定に対して迷いや不安を抱えている様子を確認してきたが、先行研究ではこれらの対策についても言及されている。

まず、若松（2001）では目的養成の学部においてさえも卒業後の進路が未決定のまま入学する学生が少なくないことが指摘されており、単なる情報提供ではなく何らかの処遇が不可欠であると述べられている。また、その処遇については入学後の早い段階での実践的な実習機会の重要性が述べられており（中雄・霜触2020、石塚ら2022）、その目的を中雄・霜触（2020）では、教職志望の学生が教職に抱く不安感を和らげること、石塚ら（2022）では理想の教師像や指導のイメージ、児童・生徒の対応の仕方や理解が進むこととしている。これらの取り組みは、〈教師づくり〉のキャリア教育において、早期から実践的な学習の経験や、教師として働くイメージを涵養する機会を設けるような、単なる教採対策にとどまらない支援が必要であるとの点を示すものである。

こうした支援の代表的なものとして「学校体験活動」がある。学校体験活動の効果としては、教員を目指すことへの動機づけや大学での学習に取り組む姿勢の向上が考えられる。田中（2022）は、学校体験活動に参加する前の低年次学生が、授業のなかで教職の厳しさなどを理解することで、卒業後のキャリアとして教師を選択することへの不安が高まるとし、座学ではなく教育現場での実践的な経験によって、教師効力感やアイデンティティの向上を促す可能性を指摘している。また谷本

(2021) は、学校体験活動に参加した学生が、教員就職に役立つとの認識をもってその後の学習活動に取り組むことを示している。しかし、これらの研究は教員就職を諦めてしまった学生には触れていない。また、谷本が学校体験活動後の学生におこなった調査でも、今後の進路を「検討中」と回答した者の割合が、3年生では40.7%で、2年生の27.9%を上回っていた。この点を踏まえ谷本は、学校体験活動に参加することで、学生に新たな迷いが生じている可能性に言及している。

このように、早期の実践的な機会である学校体験活動といえども、全ての学生が教職に対して自信をもてるわけではなく、新たに進路決定への不安を抱えてしまうこともある。こうした不安が生まれる原因として、井ら(2016)では低年次の学生がもつ子どもへの接し方などの知識や、学校体験活動そのものへの理解が万全ではない点が指摘されており、結果的に学生が卒業後のキャリアとして教職を除外しているという状況があることにも触れている。そのため今後の課題として、学校体験活動中から進路選択のタイミングにいたるまでの継続的なサポート体制の確立を挙げている。学校体験活動をおこなう時期については稲垣(2020)でも述べられており、学校体験活動が有効であるとしつつも、教職に向けて十分な学修がおこなわれているとは言い難い段階で厳しい現状を知ること、教員就職を目指すうえでの自己効力感を低めてしまう側面があるという。

以上、ここに示した先行研究は、〈教師づくり〉のキャリア教育の課題として、単なる教採対策にとどまらない低年次からの取り組みと、教員就職を目指すうえでの不安を取り除く継続的な支援の必要性を示している。他方、これらの先行研究は、入学当初から一貫して教職志望でない学生、卒業後の進路が未決定のまま入学してくる学生、及び、入学後に教職志望が揺らぐ学生の存在をも指摘している。これらの学生が抱く教職以外へのキャリア展望は、〈教師づくり〉のキャリア教育の観点からは克服すべき課題となるが、多様なキャリア選択を視野に入れた〈人づくり〉のキャリア教育の観点からは重要な支援の対象となる。特に、入学後に教員就職と非教員就職との間で揺れ動く学生に対しては、〈教師づくり〉と〈人づくり〉の双方の観点からの支援が必要となると考える。しかし、教員養成系大学におけるキャリア教育の在り方について、〈教師づくり〉と〈人づくり〉のキャリア教育の連携、あるいは両者の葛藤に注目して考察した先行研究は、管見の限り見当たらない。この点は、今後の研究において取り組まれるべき重要な課題であると考えられる。

2. キャリア教育の担い手としての観点

キャリア教育の重要性について教員養成系大学とその他の大学とで異なる点には、卒業した学生自身が児童・生徒へキャリア教育をおこなう担い手として教育現場に立つことが挙げられる。そこで本章では、教員養成系大学におけるキャリア教育の必要性について、単なる教採対策ではなく、〈人づくり〉のキャリア教育を担う〈教師づくり〉、という観点から検討していきたい。

(1) 小学校段階からのキャリア教育推進政策

まず、キャリア教育の担い手の必要性について検討するうえで、学校現場にはどのようなキャリ

ア教育が求められているのか、学校現場に対して示されている政策を中心に確認していきたい。

1999年にキャリア教育という言葉が登場して以降、文部科学省からは学校現場に対してキャリア教育の推進が求められており、その過程は山口（2018）が整理している。山口によれば、「キャリア教育」という言葉は中央教育審議会の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（中央教育審議会1999）において初めて使われており、そこから小学校段階でのキャリア教育が推進されるようになった。加えて、2017年の「小学校学習指導要領」では「児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」（文部科学省2017 p.23-24）と示されている。また、社会問題となった「若者雇用問題」への対策として2003年に発表された「若者自立・挑戦プラン」では、「総合的な学習の時間」等を活用した小学校段階からの各種仕事との触れ合いの機会の充実が掲げられている。

このように、キャリア教育が必要とされる背景には、前述した若者雇用問題のような教員養成系大学に限らない社会問題等の事情も含めて複雑に絡み合っていると推測される。しかし、それらを小学校段階からのキャリア教育という形で解決しようとする以上、比例してその担い手である教員がキャリア教育の知見を得ることの意義も大きくなっているといえるだろう。

（2）キャリア教育に対する現職教員の意識

それでは、キャリア教育を担うことが期待される現場の教員は、キャリア教育について現状どのような認識をもっているのだろうか。

まず、現職教員のキャリア教育実践に対する意識の薄さについて、高綱（2013）は教員自身がキャリア教育推進に対して自信をもていない様子を指摘している。高綱は小中学校の教員を対象に実施した調査をもとに、現職教員がキャリア教育に対して「かなり自信が低い」ことを指摘しており、教員にこうした自信の無さが生まれる理由として「キャリア教育に対する理解を得る機会の不足」を挙げている。こうした機会については、研修などによる現職教員へのサポート体制の拡充はもちろんだが、教員養成段階からキャリア教育の機会提供によって補うことも考えられる。この点について、藤川・塩田（2007）は就職活動をおこなわない教員養成系大学の学生がその他の学生に比べて職業観が希薄であると述べており、キャリア教育の指導者育成においてまずは学生自身が「キャリア教育とは何か」を理解し、多様な実践例を紹介しながら学生自身の職業観に対する教育をおこなう必要性を指摘している。また、田中（2008）も前述の「若者自立・挑戦プラン」について考察するなかで「児童・生徒の優れたものを引きだせる資質をもった教員を採用し、醸成する視点が忘れられている」（p.88）としており、取り組むべき課題として、「児童・生徒がもつ得意分野を発見し、支援できる優秀な教員の育成・採用」を挙げている。これらの指摘からは、教員養成系大学ではキャリア教育の担い手を育成するという観点からの支援が十分ではないことが示唆される。

以上、本章ではキャリア教育の重要性の高まりに比例して、キャリア教育の担い手としての教員

の重要性が高まっているとの点を指摘した。同時に、現職教員はキャリア教育を担うことに対して自信を欠いているとの現状も確認した。児童生徒に対するキャリア教育の実践においては、多様なキャリア選択を視野に入れた〈人づくり〉のキャリア教育の視点が必要となる。教員としての就職を目指す学生に対しても、〈人づくり〉のキャリア教育の担い手となるとの意識を、教員養成系大学の在学中から涵養することが必要であると考え。この点を踏まえると、単なる教採対策ではない、〈人づくり〉のキャリア教育を担う〈教師づくり〉、という視点をもつことが、これからの教員養成系大学におけるキャリア教育の課題であると考えられる。

おわりに

本稿では、先行研究レビューを通して教員養成系大学におけるキャリア教育の現状と課題を検討してきた。第1章では、在学中の様々な場面で教員養成系大学の学生の教職志望度が揺らぐ様子とその対策について確認した。しかし、対策としての学校体験活動によって、かえって新たな進路決定への不安を感じてしまう学生の存在が課題として示された。続く第2章では、小学校段階からのキャリア教育についてその重要性和現職教員の自信度を確認したが、結果として現職教員はキャリア教育の担い手として自信をもておらず、教員養成段階からの担い手育成の必要性が示された。

以上の点を踏まえ、本研究の問いに対する答えを2つの観点から述べたい。

1つ目に、教員養成系大学では学生が段階的に自己効力感を高めていけるような取り組みを継続的におこなう必要がある。教員養成系大学の学生は低年次から高年次にかけて常に教師という職業を軸としたキャリア選択の機会に晒されている。教採対策や早期の実践的な実習機会の提供といった支援のみでは、また新たな不安を学生に与えてしまう可能性がある。そのため、そうした活動や実習機会の提供に限らない、実習中の動機づけや教職以外のキャリアも視野に入れた自身の卒業後のキャリア選択について考える機会の提供など、学生自身に働きかける〈人づくり〉としてのキャリア教育を、早期からの〈教師づくり〉のキャリア教育と併せて継続的におこなう必要がある。

2つ目に、教員養成系大学では学生がキャリア教育の知見を得るための取り組みをおこなう必要がある。小学校段階からのキャリア教育の重要性が増す一方で、現職教員がキャリア教育を担うことへの自信がもてていないとの現状がある。このような問題への対策としては、教員養成段階から学生自身が幅広いキャリア教育を受けることで、児童生徒の〈人づくり〉のキャリア教育にも対応できるような知識・能力を獲得していくことが有効だろう。そうした〈教師づくり〉の観点からも、教員養成系の大学において〈人づくり〉のキャリア教育を提供することが重要であると考え。

加えて、本稿では教員養成系大学のなかでも主に教員養成課程に焦点を当ててきたが、教員養成系大学のなかでもゼロ免課程を擁する大学にとっては、そこに在籍する学生への責任として〈人づくり〉としてのキャリア教育はおこなわれるべきだとも考えられる。

最後に、今後の展望について述べたい。本稿で到達できなかった点として、教員養成系大学における〈人づくり〉と〈教師づくり〉のキャリア教育が、どのような形の組み合わせにおいておこな

われるのが望ましいのかの具体案と、そうしたキャリア教育をおこなうことに対しての現場レベルでの阻害要因の検討の2点が挙げられる。今後は教員養成系大学のキャリア担当教職員への調査をおこなうことによって、教員養成系大学における現場レベルでのキャリア教育の課題について、特に〈人づくり〉と〈教師づくり〉のキャリア教育の連携に関する観点から明らかにしていきたい。

〔注〕

- 1) 本稿の「キャリア教育」の定義は「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」（文部科学省 2020）に準拠し、勤労観の育成から就職対策にいたるまで幅広い知識獲得を目的とした授業科目の開設や各種就職講演・ガイダンスの実施、キャリア形成支援のための助言者の配置や相談体制の整備など、広く進路に関わる支援全てを包括したものとした。
- 2) 文部科学省（2021）によれば、教員採用試験の受験倍率は平成12年度の13.3倍をピークに減少を続け、令和2年度では3.9倍となっている。
- 3) HATO プロジェクトは、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）の4大学が連携し、教員養成についての課題解決を図ることを目的としている。
- 4) 調査の時期について、若松（2005）では教育実習後であることが述べられている。

〔文献〕

- 石塚誠之，大網祐輝，帯川大輝，奥山寧々，河内愛華（2022）「教員養成課程の学生を対象とした進路決定要因についての調査研究」『北翔大学教育文化学部研究紀要』7,pp.291-305.
- 稲垣忠（2020）『学習支援実践（インターンシップ）』の科目運営と学生の学び『東北学院大学教育学科論集』2,pp.11-23.
- 井陽介，渡邊流理也，溝川藍，藤崎真知代（2016）「体験活動の経験が学生の教職への進路選択に及ぼす影響」『明治学院大学心理学紀要』26,pp.13-25.
- 内田実，溝口宏彦，伊藤信成（2021）「教職支援センター教員養成支援部門における教員採用対策—その成果と課題—」『三重大学教育学部研究紀要』72,pp.531-539.
- 胡田裕教（2018）「教員養成大学におけるキャリア形成科目の意義と展開—キャリア教育の担い手としての観点から—」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』34,pp. 111-122.
- 小方直幸（2015）「政府と大学の自治—教員養成分野のミッションの再定義—」『高等教育研究』18（0）,pp.171-190.
- 児玉真樹子（2012）「教職志望変化に及ぼす教育実習の影響過程における『職業的（進路）発達にかかわる諸能力』の働き」『教育心理学研究』60（3）,pp.261-271.
- 小林淳一（2005）「教員養成系大学・学部における非教職志望者の教職観・進路意識に関する事例研究—大学生の教職課程履修経験に関するエスノグラフィー—」『学校教育研究』20,pp.115-128.
- 高網睦美（2013）「教師のキャリア教育推進に対する自信と職業キャリア成熟との関連：性別・

- 勤務校種・研修経験の視点から」『生涯学習・キャリア教育研究』9,pp.43-50.
- 田中希穂（2022）「教職課程履修学生の実習体験前の教師効力感および教師アイデンティティ」『同志社大学教職課程年報』11,pp.3-15.
- 田中宣秀（2008）『『若者自立・挑戦戦略会議』が追求してきた施策を改めて考える－米国における職業指導・キャリア教育の系譜から学べるものはないか－』『インターンシップ研究年報』11,pp81-90
- 谷本英彰（2021）「学校体験活動と大学での学習および職業選択との関連性の検討」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』42,pp.179-190.
- 中央教育審議会（1999）「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm（2023/02/21）
- 中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11402417/www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf（2023/02/21）
- 中雄勇人，霜触智紀（2020）「教員養成学部在学生の教職に関する志望度調査－教職を志望しない学生の要因分析－」『群馬大学共同教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』56,pp.93-97.
- 長岡大，松井賢二，山田亮（2001）「大学生の進路選択に対する自己効力と進路（キャリア）成熟：教育実習前後の比較を通して」『進路指導研究』20（2）,pp.11-20.
- HATO プロジェクト（2015）「平成 27 年度 HATO プロジェクト『教学 IR シンポジウム』冊子」
<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tcenter/project/result/IR.pdf>（2023/02/21）
- 藤川大祐，塩田真吾（2007）「教員養成学部における『キャリア教育』授業の試み－千葉大学教育学部と NPO 法人企業教育園球界の連携－」『千葉大学教育学部研究紀要』55,pp.29-35.
- 文部科学省（2017）「小学校学習指導要領」
https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf（2023/02/21）
- 文部科学省（2020）「令和 2 年度の大学における教育内容等の改革状況について」
https://www.mext.go.jp/content/20230117-mxt_daigakuc01-000025974_1r.pdf（2023/02/21）
- 文部科学省（2022）「令和 4 年度（令和 3 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」
https://www.mext.go.jp/content/20220909-mxt_kyoikujinzai01-000024926-5.pdf（2023/02/21）
- 山口佳代（2018）「教員養成課程におけるキャリア教育の考察－指導者育成の視点を取り入れて－」『東京家政大学研究紀要 1 人文社会科学』59,pp.45-51.
- 若松養亮（2001）「大学生の進路未決定者が抱える困難さについて－教員養成学部の学生を対象に」『教育心理学研究』49（2）,pp.209-218.
- （2005）「教員養成学部の進路未決定者が有する困難さの特質－類型化と教職志望による差異の分析を通して－」『青年心理学研究』17,pp.43-56.